

要 旨

- ・ 中国経済は10%前後の高い成長を続けているが、社会構造と経済構造の歪みも経済成長とともに拡大している。国民の一部が先に豊かになることを奨励する「先富論」は結果的に所得格差の拡大をもたらした。民主的な選挙が実施されていない中国では、国民の参政権が認められておらず、農民や都市部の弱者層は資源配分において不利な立場に立たされている。経済成長の利益を享受できない弱者層の不満が爆発し、それが政府に向けられ、社会不安をもたらすリスク要因になっている。
- ・ 2006年から始動する第11次5カ年計画（以下、計画とする）はこれまでの5カ年計画と違って、単なる経済成長のスピードと規模の拡大を追及するだけでなく、所得配分の平準化を目指し社会の安定を維持する必要がある。中国では、所得格差の度合いを表わすジニ係数（1に近いほど所得格差が大きいことを表す）はすでに0.5を超えている（国連試算）。所得格差を縮小するために、社会弱者層に傾斜する所得配分の制度的枠組み作りが求められている。
- ・ 第11次5カ年計画では、農民の所得のボトムアップを図ることが中心課題の一つとされている。そのために農業税が廃止され、中央政府から農民に対して支給される補助金は3,400億元（2006年、一人あたり460元）に上る。このことは農民にとって間違いなく朗報であるが、心配もある。中央政府からの補助金が末端の農民の手に平準に行き渡るかどうかである。また、これは単なる一過性の「慈善事業」なのか、それとも恒常的に実施されるかという心配もある。要するに、農村地域における貧困削減は単なる所得移転だけでは、問題の解決にならず、農民の所得増を保障する制度的枠組み作りが求められる。
- ・ 第11次5カ年計画のもう一つの重点は、経済成長方式の転換といわれている。これまでの経済成長は投資主導のものであり、消費が伸び悩むなかで投資主導の経済成長は持続不可能である。言い換えれば、持続可能な経済成長を目指すために、消費振興が必要である。しかし、社会保障制度の整備が遅れている現状において、消費者が安心して消費することはできない。結局のところ、可処分所得の多くは貯蓄に回すしかない。したがって、消費の振興は単なる所得の増加だけではなくて、社会保障制度の整備など生活環境の改善が必要である。
- ・ 「高い貯蓄率→高い投資率→経済の高成長」のモデルでは「社会保障制度の未整備→消費の伸び悩み→デフレ経済（物価の低下）」により在庫の急増がもたらされ、さらに、国際貿易不均衡の原因にもなる。中国政府は再三に亘って重複投資を認めないとアナウンスしているが、企業の投資ビヘイビアを変えることはできない。ここで、金利の引き上げなどの金融政策を調整しないと、企業の投資行動は変わらない。しかし、人民元の切り上げ期待が高まるなかで、利上げは簡単にできない。
- ・ 今後5年間の社会構造と経済構造の変化を考えると、部分的に改善するような制度改革はもはや問題を根本的に解決することができない。ここで重要なのは、市場経済におけ

る国家と市場の役割を定義し、その関係を中国社会と経済において再検討しなければならないことである。

- ・ また、市場経済に適する政治システムの構築も重要である。共産党一党支配の政治体制と市場経済の矛盾はすでに社会及び経済の運営において大きな歪みをもたらしている。資源配分に対する国民の監督・監視機能が働かないこと、企業経営に対するガバナンス機能が欠如していること、国有企業に偏った国有銀行の信用創造が資源配分のミスマッチをもたらしていること、などは経済の非効率性の原因になっている。
- ・ したがって、第 11 次 5 年計画は弱者層に対する生活保障により、不満を抑えるだけでなく、本格的な構造転換が求められている。2008 年の北京オリンピックと 2010 年の上海万国博覧会といった国際的なイベントが予定され、それによる経済成長の牽引効果もあり、経済構造転換の絶好のチャンスといえる。逆に、チャンスを失えば、2010 年以降のオリンピック不況の到来など、深刻な社会問題が発生する恐れがある。